

◇医療・看護・介護・福祉の役立つ情報、元気が出る！医労連のホームページをご覧ください
<http://www.aichi-irouren.jp/>

愛知県医労連 【秋闘速報23】

発行 2009年11月9日 愛知県医労連・原副委員長

連絡先 〒456-0006 名古屋市熱田区沢下町9-3労働会館本館403 TEL052-883-6955

FAX052-883-6956 メール irouren@iroren.net ホームページ <http://www.aichi-irouren.jp/>

＜各労組の回答、「ニュース」を送って下さい 速報の情報はみんなに知らせて下さい＞

鳩山新政権は、米軍・普天間基地を閉鎖し 沖縄県民に返還を！

11月8日「もう基地はいらない！沖縄県民 大会」に2万1千人超す参加

※民主、社民、共産、国民新等、労組市民団体約100団体が主催。
「伊波洋一(宜野湾市長)」「翁長雄志(那覇市長)」「野国昌春(北谷町
長)」も決意表明

沖縄県宜野湾市の米軍普天間基地即時閉鎖と「辺野古への新基地建設と県内移設に反対する県民大会」が開かれ、米軍機の爆音と墜落の危険で住民の生活を脅かす普天間基地の即時閉鎖・返還を求め、辺野古(同県名護市)など県内に新基地をつくらせない、オバマ米大統領の訪日を前に「県民の新基地建設ノー」の意思を明確に伝える。沖縄にこれ以上の基地はいらない」とする決議を採択。

大会では各市長・町長が決意表明し伊波洋一・宜野湾市長は県民大会の意義を、「戦後64年も続く米軍基地の負担、苦しみと悲しみに終止符を打つ英断を鳩山首相に求める」と強調。翁長雄志・那覇市長は「私は保守系の政治家だが、県民の心は基地の整理・縮小で一つになれる」と述べ、野国昌春・北谷町長は「住民の米軍基地負担の限界は超えている。普天間基地を嘉手納基地に統合する案は絶対に許されない」と表明。集会では「決議案」「普天間基地の即時閉鎖・返還」と「日米地位協定の改定を求める決議」が採択しました。

◆ いま、鳩山民主党を中心とする新政権が。沖縄米軍基地の国内撤去の公約を「本気になって、外交交渉をやる気があるのかどうか」が問われています。沖縄県民にとどまらず、全国の平和を求める国民がこぞって運動に参加し公約実現を迫る運動が求められます。



沖縄と連帯し基地のない日本を作ろう！

◇日本医労連・沖縄平和ツアーに代表派遣を
2010年6月5日(土)～7日(月)の2泊3日で予定